

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）						対象年度		令和6年度				
事業番号	90	事業名	地域共生社会推進事業（地域づくり）			担当課		地域共生推進課				
			(中事業名) 地域共生社会推進事業			予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-1-1 地域共生社会推進事業				
						決算書ページ		91	～	95	一般	
I 基 本 情 報	総合計画	基本目標	4 「誰もがいきいきと安心して暮らせるまち」									
	政策	2 「地域の課題をみんなで解決」										
	施策	(1)「市民による助け合い・支え合いの地域づくりの推進」										
	その他	開始年度	平成30年度									
		終了予定年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性			両者と協働可			
		根拠法令等										
		関連計画	長久手市地域福祉計画、長久手市重層的支援体制整備事業実施要綱									
		①事業概要 (どんな取組を行うのか)	<p style="background-color: #e0f2e0; padding: 5px;">アウトプット（詳細はⅡへ）</p> <p style="background-color: #d9e1f2; padding: 5px;">②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか)</p> <p style="background-color: #d9e1f2; padding: 5px;">③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)</p> <p style="background-color: #d9e1f2; padding: 5px;">④最終成果 (大事業の将来像)</p> <p style="background-color: #d9e1f2; padding: 5px;">大事業共通</p>									
		【対象】 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数： 60,000 【事業内容】										
		制度の扶助等で支援が受けられない人などに複数的に関わることや、地区社会福祉協議会等の場を利用して地域への積極的なアクションにより、自分自身を求める力が弱い人々を把握し、多様な関係機関と連携して継続的に開かれ、併存する支援体制づくりを取り組みます。また、受け止めた相談のうち複数回・複合化した生活課題には、包括化推進員が担当して問題解決を行います。支援を受けられない方の支援チームによる支援を実施します。社会とのつながりの支援が必要な場合は、参加支援を行います。これらを、地域づくりに向けた支援と一緒に実施します。										
	【アクションプラン指標】 市民が地域の課題や支え合いについて話すことができる場の設置数【累計】											
	【その他の指標】 関係性構築のために費やした時間数 (相談支援/参加支援/地域づくりの合計)											
	市民が役割と居場所を感じられるようになり、相談等ができる場所やツールが増える (成果指標名) ①支援のために連携した関係者(※1)の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人(※2)・課・機関・企業等 ※2 人=相談支援の入口、参加支援における資源											
	事業開始の背景 平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。											
II 活 動 状 況 (ア ウ ト プ ッ ト の 詳 細)	各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	R6	・地区社会福祉協議会が主導となり、民間企業や地域団体と連携して長久手市フェスティバルを開催した。 ・社会福祉協議会CSWが主体となり住民間の日常的な互助の基盤づくりのために、自治会単位での交流会（こんにちは会）を西小校区で開催した。		R7								
	R8		R9									

III 事業の成果 ・課題分析 (アウトカムの詳細)	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標												
			者	4年度	5年度	【現状】	6年度	7年度	8年度						
	①支援のために連携した関係者(※1)の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人(※2)・課・機関・企業等 ※2 人=相談支援の入口、参加支援における資源			87	119	107	119	119	119						
	成果達成状況							指標目標値の根拠							
	B A.想定より良い B.想定どおり C.どちらともいえない D.想定を下回っている			役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携を（ネットワーク）を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりを測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。											
	評価の理由、分析														
	一つの困り事に対し、人（個人）のみならず企業や団体などが複数関係するなど、連携した関係者が確実に増えている。地域の中で普段から関係性を作ることで、困り事等の支援に関わってもうことも増えてきているため、引き続き繋がりづくりを行う。														
	今後の方向性			今後の方向性の理由											
	B A.拡充 B.現状維持 C.縮小 D.廃止			引き続き、各プロジェクトに取り組み、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進めるとともに、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していく。											
	改善ポイント (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)														
	見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度				
加える変化 (ACTION)	1 居場所支援事業		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	各居場所の運営者などこれまでに構築された協力者との関係性をより強固にし、場の運営者間の連携促進や新たに場の運営を検討している人への相談支援などの仕組みを持つことを重視するために事業運営に係る中間支援コーディネーターによる中間支援機能拡充を検討する。											
	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
令和8年度予算の方向性 (PLAN)	R8年度の費用（R7年度比）			(単位：千円)							R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度		
	B A.拡充 B.現状維持 C.縮小 D.廃止	事業費		予算	決算	予算	決算	予算							
		52,029		50,337	44,969	51,419	44,325								
	特定期財源	合計額		32,138	29,249	28,550	28,401	28,944							
		(内 国費)		22,435	20,639	19,597	19,840	20,494							
		(内 県費)		9,603	8,510	8,731	8,450	8,450							
		(内 諸収入)		100	100	111	111	111							
		(内 その他)				111									
	一般財源		19,891	21,088	16,419	23,018	15,381								
	R7年度予算の内訳 <細々括弧名、予算額、(R6年度予算額)>														
3年間の推移	地域共生社会推進事業業務委託 37,381千円（37,381千円） 会計年度任用職員報酬 2,770千円（2,542千円） 消耗品費 259千円（127千円） 地域づくり勉強会講師謝礼 240千円（120千円） 会計年度任用職員期末手当 579千円（519千円） 地域共生政策自治体連携機構会費 60千円（0千円） 特別旅費 338千円（280千円） 会計年度任用職員勤勉手当 487千円（435千円） 包括的支援研修講師報償費 60千円（60千円） ひきこもり支援者研修講師報償費 20千円（20千円） 普通旅費 10千円（10千円） 会計年度任用職員通勤費 24千円（24千円） 印刷製本費 108千円（108千円） 小型バイオ装置保守業務委託 150千円（150千円） 専門相談委託料 82千円（82千円） 道路通行料 35千円（35千円） 地図情報使用料 231千円（231千円） 研修負担金 50千円（50千円） 重層的支援体制整備事業アドバイザー報償費 0千円（20千円） まざって長久手フェスタ会場使用料 0千円（22千円） 地域づくり勉強会デザイン報償金 0千円（25千円） 包括化推進協議会委員報償金 103千円（146千円） 食糧費 29千円（82千円） まざって長久手フェスタ運営業務委託 0千円（200千円） 共助型マッチングシステム保守管理委託 1,309千円（2,300千円）														